

Q 前橋市の30年度決算を家計簿にしてみると、どうなりますか？

A 市税などを年収500万円とした場合、次のようになります。

収 入					
平成30年度一般会計決算(年額)		家計にたとえた場合(年額)		割合	
自主財源	市税など	692億 513万円	年収	500万円	50.2%
	基金取崩	34億9,632万円	預金引き出し	25万円	2.5%
依存財源	国・県支出金、交付税など	524億1,771万円	親からの援助	379万円	38.0%
	市債	127億6,670万円	ローン借り入れ	92万円	9.3%
合 計		1,378億8,586万円	合 計	996万円	

支 出					
平成30年度一般会計決算(年額)		家計にたとえた場合(年額)		割合	
義務的経費	人件費	209億 306万円	食費、通信・交通費など	151万円	15.5%
	扶助費	316億6,476万円	医療費・保険料など	229万円	23.5%
	公債費	149億 770万円	ローン返済	108万円	11.1%
物件費		184億7,322万円	光熱費、被服費など	133万円	13.7%
投資的経費・維持補修費		202億 337万円	自宅修繕・車購入など	146万円	15.0%
補助費等		103億1,743万円	クラブ活動費など	74万円	7.7%
繰出金		120億1,641万円	子どもへの仕送り	87万円	8.9%
積立金・投資及び出資金・貸付金		61億9,790万円	貯金	45万円	4.6%
合 計		1,346億8,385万円	合 計	973万円	

繰越金					
平成30年度一般会計決算(年額)		家計にたとえた場合(年額)		割合	
繰越明許費		6億7,309万円	カード引去確定額	5万円	21.0%
財政調整基金等積立		13億円	貯金	9万円	40.6%
30年度予算繰越		12億2,892万円	財布残金	9万円	38.4%
合 計		32億 201万円	合 計	23万円	

○ 収入では、自主財源である「年収・預金引き出し」が52.7%に対し、国・県支出金等である「親からの援助」が38.0%も占めています。これは、国の仕事を市が代わって行っているものなどがあるからです。このため、現在、国と地方の収入割合の見直しが進められています。

○ 支出では、全体とすると平成29年度より縮小したものの、「医療費・保険料など」が増加しました。

○ 繰越金については、借金返済や経済状況の変化に備えて、40.6%を貯金しました。

※この家計簿は、平成30年度一般会計決算をベースに、市税などの自主財源（692億513万円）を年収500万円として、これを基準に各費目を一般家庭の項目に置き換えたものです。

※数字は、集計の都合上、端数整理をしています。